

地区住民の連携を強化し 保存地区全体の活性化を

文教厚生常任委員会

知覧の重要伝統的建造物群保存地区は、国の名勝指定7庭園の所有者で組織する「知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合」

が中心となって保存に取り組んできている現状であるが、昭和56年の選定から34年が経過し、地区住民の高齢化や世代交代

などにより住民の意識や住環境に変化が見受けられることから、伝建地区の保存と活用についての対策が求められている状況である。

以上のような本市の実態を踏まえ、岩手県金ケ崎町、秋田県仙北市で調査した。

提言

(1) 伝建地区の町並み保存にあたっては、伝統的建造物及び地区全体の景観、環境の良好な保全に



の性格が損なわれる事態が懸念されることから、地区住民や来訪者等の意識やニーズを踏まえ保存計画の見直しに努めること。

(3) 行政、知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合及び地区住民が連携を強化し、知覧伝統的建造物群の町並みが文化・観光の拠点としてさらに賑わい、保存地区全体の活性化が図られるよう努めること。

配慮し、国庫及び市単独の補助事業を活用し、優先順位を定め、計画的な修理・修景等に努めること。

(2) 伝建地区に選定以来30年以上が経過し、高齢化や世代交代等に伴い、住民の意識の変化や空き家など、保存地区として

消費者に信頼される ブランド確立に向け努力を

産業建設常任委員会

近年、海外では日本食ブームが起こり、日本茶も注目を浴びている。

一方、海外の消費者が食の安全・信頼性の確保に対する意識が非常に強く、また、国内においても、ただ作る農業から付加価値の高い農業へ転換されてきている状況である。

本市における有機・無農薬栽培の現状は、有機認定事業数として茶が4事業所、野菜が3事業所の計7事業所で、まだまだ普及しているとは言いがたい。

有機栽培または無農薬栽培の技術を確立し、普及することが求められていることから、静岡県牧之原市、滋賀県高島市、京都府南丹市で調査した。

提言

(1) 意欲ある農業者が円滑に有機農業を開始できるように支援を積極的に行うとともに、有機JAS

認証を含め第三者が認証するGAP認証等の新規取得の推進に努めること。

(2) 農業開発研修センターを活用して有機・無農薬栽培等の技術を検討・開発するとともにこれらの技術が十分生かされるよう生産者団体への情報提供を行うこと。

(3) 茶価が低迷していることから、有機栽培茶等を普及して海外への販売を一層推進するとともに、緑茶だけでなく発酵茶などの新たな種類の茶の製造についても十分検討すること。

(4) 化学肥料や化学合成農薬を削減していくこと



を基本に、畜産や農業などで出る廃棄物を活用した持続可能な農業を展開することにより、消費者に信頼される産地を形成し、国内外に発信できる「南九州市産」のブランド確立に向けて努力すること。

活かせ提言！

閉会中の

所管事務調査

総務常任委員会・・・地域活性化対策について

文教厚生常任委員会・・・伝統的建造物群保存地区の町並み保存と活用について

産業建設常任委員会・・・有機・無農薬栽培の現状と今後の取り組みについて

情報を共有して 地元雇用の促進を

総務常任委員会

本市の人口は合併時の平成19年12月1日には約4万2100人であったが、平成26年12月には約3万7900人となり、7年間で4200人減少している。

特に若者層と生産年齢人口は著しい減少を見せている。その一方で人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合は増加しており、人口減少と少子高齢化が進行している。人口の減少が進行すれば、労働力不足による地域産業の低迷、地域内での消費活動の低下や税収の減少による行政サービスの低下、また、若者の減少で地域社会の活性化が損なわれるなどの影響が出てくると考えられる。

本市の人口は合併時の平成19年12月1日には約4万2100人であったが、平成26年12月には約3万7900人となり、7年間で4200人減少している。

特に若者層と生産年齢人口は著しい減少を見せている。その一方で人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合は増加しており、人口減少と少子高齢化が進行している。人口の減少が進行すれば、労働力不足による地域産業の低迷、地域内での消費活動の低下や税収の減少による行政サービスの低下、また、若者の減少で地域社会の活性化が損なわれるなどの影響が出てくると考えられる。

- 提言
- (1) 地域の特徴ある観光資源を核として、地場産物や特産品の開発販売に力を入れ、交流人口を活用した経済の活性化を図ること。
 - (2) 地域の歴史や文化資源を掘り起こし、イベント等による交流人口を増やし、地域活性化を図ること。
 - (3) まちおこしに係る人材育成に努め、住民による地域づくりの支援を強化すること。
 - (4) 本市は、農業が基幹産業であることから、農業を中心とした基幹産業の振興により地域の活性化を図ること。
 - (5) 市内既存企業の連携を深め、情報提供することで地元の雇用を促進するとともに、地域の特性に合った企業の誘致に根気強く取り組むこと。

